

エボニック ベンチャーキャピタル、日本で初めての投資 さらに革新的な市場へ参入

2022年11月15日

- ・ 「グローバル・ブレイン」のファンドに出資
- ・ アジアのイノベーションネットワークを拡大
- ・ いち早く破壊的技術へアクセス可能に

本件に関するお問合せ
エボニック ジャパン(株)
コミュニケーションズ
TEL 03-5323-7353
FAX 03-5323-7399
E-mail: info-jp@evonik.com

エボニック インダストリーズ(本社:ドイツ、エッセン 以下「エボニック」)は、自社のベンチャーキャピタル部門(以下、エボニック ベンチャーキャピタル)を通じ、日本のベンチャーキャピタル、グローバル・ブレイン株式会社(本社:東京都渋谷区 以下「グローバル・ブレイン」)が運営する8号ファンドに出資しました。

エボニックが日本で投資を行うのは、これが初めてです。同ファンドは、主にバイオテクノロジー、食品・農業技術、クリーンテクノロジー、革新的材料、ディープテックなどの分野で破壊的技術に取り組むスタートアップ企業を投資対象としています。エボニックは、このファンドへの投資を通じて、重要な日本市場におけるイノベーションネットワークを拡大していきます。なお、両社は投資額を開示しないことに合意しています。

エボニック ベンチャーキャピタルの代表を務めるベルンハルト・モーア(Dr. Bernhard Mohr)は、「日本は、化学産業が発達し、興味深い研究活動も行われており、非常に革新的な国です。またスタートアップの活動も盛んです。私たちもその一員として関わりたいと願っています。新しい技術やビジネスチャンスにいち早くアクセスできることは、エボニックの既存の活動との相乗効果を見出すうえで、とても重要です」と述べています。

グローバル・ブレインは、1998年に東京で設立されたベンチャーキャピタルで、現在は、シンガポール、インドネシア、韓国、英国、ドイツ、米国、中国、インドにも拠点を構えています。このファンドに出資することで、ドイツ・エッセンを本拠地とするスペシャルティケミカルグループであるエボニックは、グローバル・ブレインの国内外のネットワークから恩恵を受けることができます。

グローバル・ブレインの百合本 安彦代表取締役社長兼 CEO は、「エボニックという世界的に権威のある企業が、当社のフラッグシップファンドに参加されることを心から歓迎します。また、世界でイノベーションを推進するパートナーとして、グローバル・ブレインを認めていただいたことに感謝します」と述べています。

ファンドへの投資は、スタートアップ企業への直接投資と並んで、エボニック ベンチャーキャピタルの投資戦略の一部となっています。「ファンドマネジャー

エボニック ジャパン 株式会社
〒163-0938
東京都新宿区西新宿 2-3-1
新宿モリス 12F

www.evonik.jp

は、当社とは別の角度からイノベーションの世界に目を向け、耳を傾けてくれる存在です。またスタートアップ企業とのつながりが深く、イノベーションのエコシステムを熟知しており、将来のアイデアやソリューションについて幅広い見識を提供してくれます」と、モーアはコメントしています。

エボニックは 1969 年から日本で事業を展開しており、グループ会社を含めると日本国内に 15 の拠点を有しています。5 つの生産拠点に加え、4 つの研究所やテクノロジーセンター、日本のパートナー企業とのジョイントベンチャーが 4 社あります。研究面では、東京工業大学や理化学研究所と密接に連携しています。

エボニック インダストリーズについて

エボニックは、100か国以上で事業を展開するスペシャルティケミカルの世界的リーダーの1つです。2021年度は、150億ユーロの売上、23.8億ユーロの営業利益(調整後EBITDA)を計上しました。

革新的で収益性の高い持続可能なソリューションをお客様に提案するために、私たちは化学のその先を目指します。「毎日の暮らしを豊かに」という同じ目的のもと、33,000人以上の社員が働いています。

アジア・パシフィック・リージョンについて

エボニックは、世界経済を牽引し、イノベーションの宝庫であるアジア・パシフィック・リージョンで更なるビジネスの成長を目指しています。2021年度は、34.1億ユーロの売上を計上し、50以上の製造拠点で5,000人以上の社員が働いています。

免責事項

このプレスリリースに記載されている見通しや期待、または将来の予測に関する記述は、既知または未知のリスクと不確実性を含む可能性があります。実際の結果や発展は事業環境の変化により異なる場合があります。エボニック インダストリーズ AG はこのリリースに含まれる見通し、期待、記述に関して、更新の義務を負いません。

(本プレスリリースは、2022年11月15日付で本社から発行されたプレスリリースを翻訳しています。)